

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2023年10月1日
(第78期第3四半期) 至 2023年12月31日

エレマテック株式会社

東京都港区三田三丁目5番19号

(E02941)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	4
2. 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1. 四半期連結財務諸表	7
2. その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月30日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	エレマテック株式会社
【英訳名】	Elematec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横出 彰
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番19号
【電話番号】	03（3454）3526
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 深水 正浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番19号 住友不動産東京三田ガーデンタワー26階
【電話番号】	03（3454）3526
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 深水 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	184,905	149,910	239,774
経常利益 (百万円)	9,260	5,992	11,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,420	4,269	7,696
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,819	5,151	8,512
純資産額 (百万円)	63,884	67,085	65,577
総資産額 (百万円)	124,351	115,245	113,913
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	156.80	104.27	187.96
自己資本比率 (%)	51.4	58.2	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,006	10,681	4,910
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△566	△1,008	△872
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,618	△4,518	△2,299
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	34,838	38,586	32,966

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.09	29.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更した重要な事項はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、「現金及び預金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比1.2%増の1,152億45百万円となりました。

負債は、「未払法人税等」が減少したこと等により、前連結会計年度末比0.4%減の481億60百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」及び「為替換算調整勘定」が増加したこと等により、前連結会計年度末比2.3%増の670億85百万円となりました。なお、自己資本比率は、58.2%となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、経済活動の正常化を背景に、個人消費の持ち直しと雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調が続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化及び中東情勢の深刻化による地政学リスクの高まりや、世界的な金融引き締めの影響による景気減速など、世界経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車の電装化の需要は拡大傾向で推移したものの、中国の景気回復の遅れや、スマートフォンの需要縮小の影響等により、電子部品の生産は低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、自動車向け各種関連部材に注力した販売活動に努めましたが、ディスプレイ向け各種関連部材等の販売低迷の影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比18.9%減の1,499億10百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴う売上総利益の減少に加え、第1四半期連結累計期間において、特定顧客の民事再生手続き開始の申立てに伴い、同社に対する棚卸資産及び売掛金につき、棚卸資産の評価損(売上原価)及び貸倒引当金繰入額(販売費及び一般管理費)を計上したことから、前年同期比34.5%減の65億65百万円となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことから、前年同期比35.3%減の59億92百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したことから、前年同期比33.5%減の42億69百万円となりました。

セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントを基にした、当第3四半期連結累計期間における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高は、ディスプレイ向け各種関連部材の販売が減少したことから、前年同期比17.6%減の827億64百万円となりました。営業利益は、前年同期比53.9%減の20億37百万円となりました。

(中国)

売上高は、ゲーム機向け各種関連部材の販売が減少したことから、前年同期比27.5%減の315億90百万円となりました。営業利益は、前年同期比31.8%減の20億88百万円となりました。

(その他アジア)

売上高は、電子部品向け各種関連部材の販売が減少したことから、前年同期比20.8%減の219億17百万円となりました。営業利益は、前年同期比5.4%減の11億89百万円となりました。

(欧米)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比3.0%増の136億38百万円となりました。営業利益は、前年同期比54.1%増の5億72百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より56億19百万円増加し、385億86百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、106億81百万円の収入（前年同期は60億6百万円の収入）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益が59億92百万円、売上債権の減少による資金獲得が80億11百万円、法人税等の支払による資金流出が25億75百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億8百万円の支出（前年同期は5億66百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による資金流出が9億28百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億18百万円の支出（前年同期は16億18百万円の支出）となりました。主な要因としては、配当金の支払による資金流出が36億41百万円であります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(3) 会社の支配に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会社の支配に関する基本方針については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、得意先、仕入先と共同で商品開発に取り組んでおりますが、技術開発の主体は相手方にあるため、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,304,946	42,304,946	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	42,304,946	42,304,946	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	42,304,946	—	2,142	—	2,017

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,358,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,922,600	409,226	—
単元未満株式	普通株式 23,646	—	—
発行済株式総数	42,304,946	—	—
総株主の議決権	—	409,226	—

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エレマテック株式会社	東京都港区三田三丁目5番19号	1,358,700	—	1,358,700	3.21
計	—	1,358,700	—	1,358,700	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,966	38,586
受取手形及び売掛金	57,906	※ ₂ 51,052
棚卸資産	※ ₁ 15,354	※ ₁ 16,701
その他	1,080	1,536
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	107,306	107,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,294	2,449
減価償却累計額	△1,693	△1,552
建物及び構築物（純額）	600	896
土地	1,066	1,013
その他	4,954	5,543
減価償却累計額	△3,189	△3,402
その他（純額）	1,764	2,141
有形固定資産合計	3,431	4,051
無形固定資産		
ソフトウェア	287	236
その他	0	0
無形固定資産合計	287	236
投資その他の資産		
投資有価証券	547	658
繰延税金資産	1,186	1,095
投資不動産	302	295
破産更生債権等	3,645	1,133
退職給付に係る資産	366	351
その他	501	702
貸倒引当金	△3,664	△1,152
投資その他の資産合計	2,887	3,085
固定資産合計	6,606	7,372
資産合計	113,913	115,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,311	※2 40,933
短期借入金	1,093	576
未払法人税等	1,503	257
賞与引当金	415	910
役員賞与引当金	-	37
その他	3,206	3,064
流動負債合計	46,530	45,778
固定負債		
繰延税金負債	1,486	1,712
退職給付に係る負債	128	146
その他	189	522
固定負債合計	1,804	2,381
負債合計	48,335	48,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	57,412	58,038
自己株式	△694	△694
株主資本合計	62,196	62,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	259
為替換算調整勘定	2,999	3,818
退職給付に係る調整累計額	211	185
その他の包括利益累計額合計	3,381	4,264
純資産合計	65,577	67,085
負債純資産合計	113,913	115,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	184,905	149,910
売上原価	163,610	131,502
売上総利益	21,294	18,408
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,068	4,245
役員報酬	102	107
運賃及び荷造費	2,034	1,791
法定福利費	787	783
旅費及び交通費	339	492
減価償却費	417	422
賞与引当金繰入額	987	787
役員賞与引当金繰入額	29	37
退職給付費用	146	155
貸倒引当金繰入額	△17	322
その他	2,367	2,695
販売費及び一般管理費合計	11,264	11,843
営業利益	10,030	6,565
営業外収益		
受取利息	22	66
貸貸収入	62	66
固定資産売却益	0	3
その他	30	57
営業外収益合計	116	193
営業外費用		
支払利息	50	51
貸貸費用	24	22
為替差損	799	688
その他	12	4
営業外費用合計	886	766
経常利益	9,260	5,992
税金等調整前四半期純利益	9,260	5,992
法人税等	2,839	1,722
四半期純利益	6,420	4,269
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,420	4,269

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	6,420	4,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	88
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	457	819
退職給付に係る調整額	△27	△25
その他の包括利益合計	399	882
四半期包括利益	6,819	5,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,819	5,151

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,260	5,992
減価償却費	850	847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△2,604
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,300	8,011
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1	2,607
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,861	△888
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,951	△463
その他	△329	△276
小計	8,555	13,225
利息及び配当金の受取額	36	83
利息の支払額	△50	△51
法人税等の支払額	△2,535	△2,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,006	10,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△560	△928
無形固定資産の取得による支出	△37	△22
投資不動産の賃貸による収入	45	52
その他	△14	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	△1,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,241	△588
リース債務の返済による支出	△284	△288
配当金の支払額	△2,575	△3,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,618	△4,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,085	5,619
現金及び現金同等物の期首残高	30,753	32,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 34,838	※ 38,586

【注記事項】**(会計方針の変更)**

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間よりIAS12号の修正「単一の取引から生じた資産及び負債に関連する繰延税金」を適用しております。

この適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結貸借対照表にそれぞれ認識されます。

なお、当該会計方針の変更による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)**(税金費用の計算)**

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
商品及び製品	14,874百万円	16,242百万円
原材料	479	458

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-百万円	193百万円
支払手形	-	18

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	34,838百万円	38,586百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	34,838	38,586

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	1,474	36	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	1,105	27	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	2,006	49	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年10月27日 取締役会	普通株式	1,637	40	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	100,431	43,561	27,669	13,243	184,905	-	184,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,718	10,965	6,472	2,216	55,373	(55,373)	-
計	136,150	54,526	34,141	15,459	240,278	(55,373)	184,905
セグメント利益	4,418	3,063	1,257	371	9,110	919	10,030

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国……………中国（香港を含む）

(2) その他アジア…韓国、インド、東南アジア等

(3) 欧米……………米国、メキシコ、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,764	31,590	21,917	13,638	149,910	-	149,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,813	11,764	6,077	1,309	44,964	(44,964)	-
計	108,577	43,354	27,994	14,948	194,875	(44,964)	149,910
セグメント利益	2,037	2,088	1,189	572	5,888	677	6,565

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国……………中国（香港を含む）

(2) その他アジア…韓国、インド、東南アジア等

(3) 欧米……………米国、メキシコ、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	156円80銭	104円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,420	4,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	6,420	4,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,946	40,946

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額……………1,637百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月30日

エレマテック株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木内 仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレマテック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレマテック株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。